

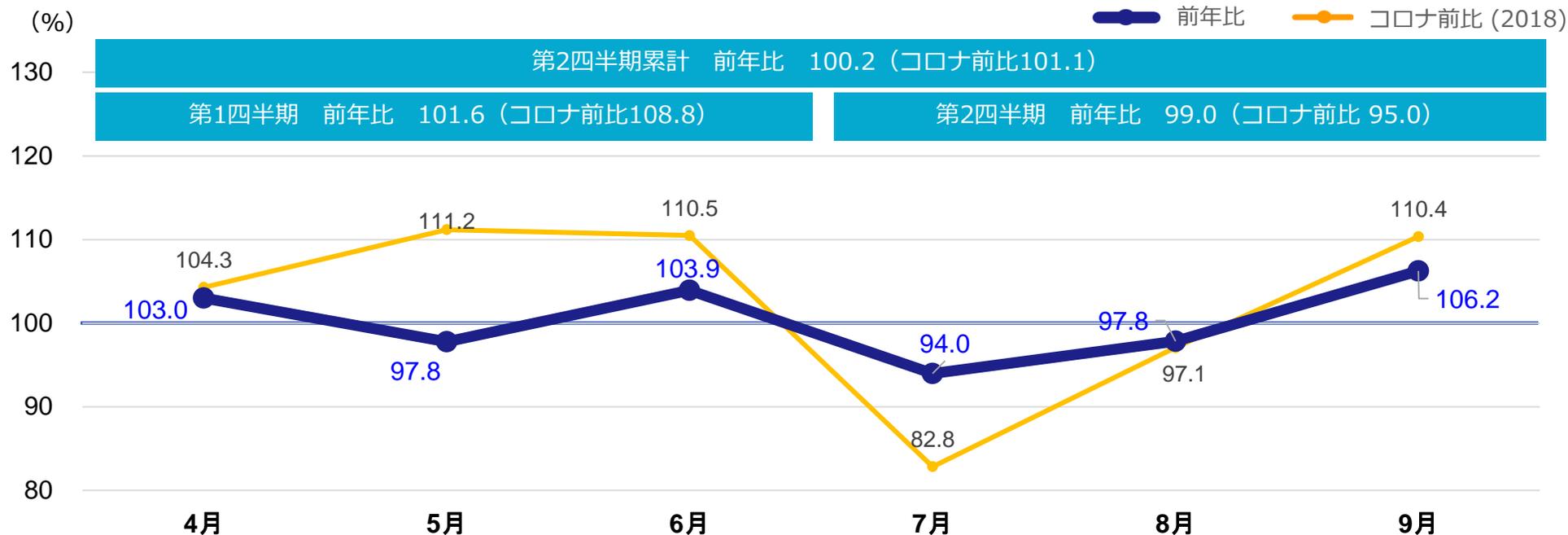
株式会社エディオン
2023年3月期 第2四半期決算説明会



2022年11月4日

- 1. 2023年3月期 第2四半期実績報告**
- 2. 2023年3月期 業績予想**
- 3. トピックス**

1. 2023年3月期 第2四半期実績報告



総評

第2四半期累計 100.2%
 コロナ前比 101.1%

2022年度上期は、中国ロックダウンの影響やウクライナ情勢の緊迫などから、エネルギー価格の上昇、インフレ傾向の強まり、国内の1日あたりのコロナ感染者数が最大26万人近くまで増加するなどサプライチェーン全体が先行き不透明な状況が続きました。

第1四半期 前年比 101.6%
 コロナ前比 108.8%

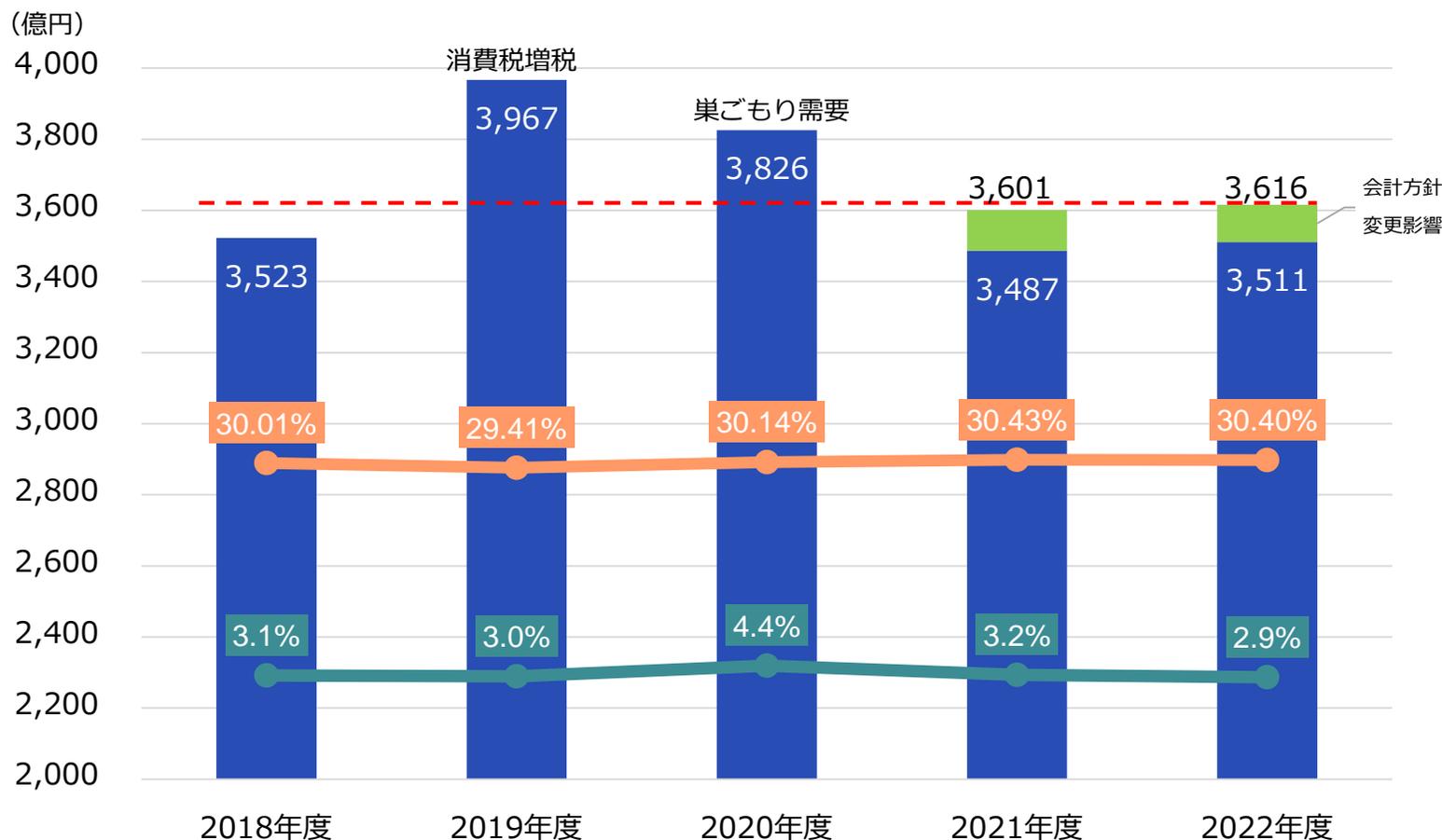
- ・ウクライナ情勢の緊迫によりエネルギー価格が高騰
- ・中国を中心にロックダウンの影響により在庫確保および季節商品の早期販売
- ・異例の早期梅雨明け報道により、6月下旬から季節商品が好調に推移

第2四半期 前年比 99.0%
 コロナ前比 95.0%

- ・梅雨明け報道後の長雨により季節商品が鈍化
- ・コロナ感染拡大 1日あたり最大26万人の感染者数(8月19日)
- ・iPhone14、スプラトゥーン3など話題商品もあり9月は好調

第2四半期連結累計期間の損益計算書は以下のとおり

百万円・%	2022年3月期 第2四半期累計			2023年3月期 第2四半期累計			
	売上比	実績	前年比	売上比	実績	前年比	前年増減
売上高		348,768	91.2		351,115	100.7	2,346
売上総利益	30.43	106,114	92.0	30.40	106,754	100.6	640
販売管理費	27.6	96,104	97.4	27.5	96,421	100.3	317
広告宣伝費・販売費	6.9	24,163	85.1	6.8	23,806	98.5	▲357
人件費	11.4	39,790	102.2	11.3	39,645	99.6	▲144
設備費・その他管理費	7.6	26,438	101.0	7.9	27,590	104.4	1,152
減価償却費	1.6	5,712	111.4	1.5	5,378	94.2	▲333
営業利益	2.9	10,010	60.0	2.9	10,333	103.2	323
営業外収益	0.5	1,739	291.7	0.2	709	40.8	▲1,029
営業外費用	0.2	548	89.8	0.2	873	159.4	325
経常利益	3.2	11,200	67.1	2.9	10,169	90.8	▲1,031
特別利益	0.1	276	1,134.3	0.2	535	193.6	258
特別損失	0.1	283	25.6	0.1	235	83.0	▲48
税金等調整前当期純利益	3.2	11,194	71.8	3.0	10,469	93.5	▲724
法人税等合計	1.0	3,587	68.9	1.0	3,398	94.7	▲188
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.2	7,606	73.2	2.0	7,070	93.0	▲536



売上高
 3,511億円
 (会計方針変更前)
 3,616億円

売上総利益率
 30.40%

経常利益率
 2.9%

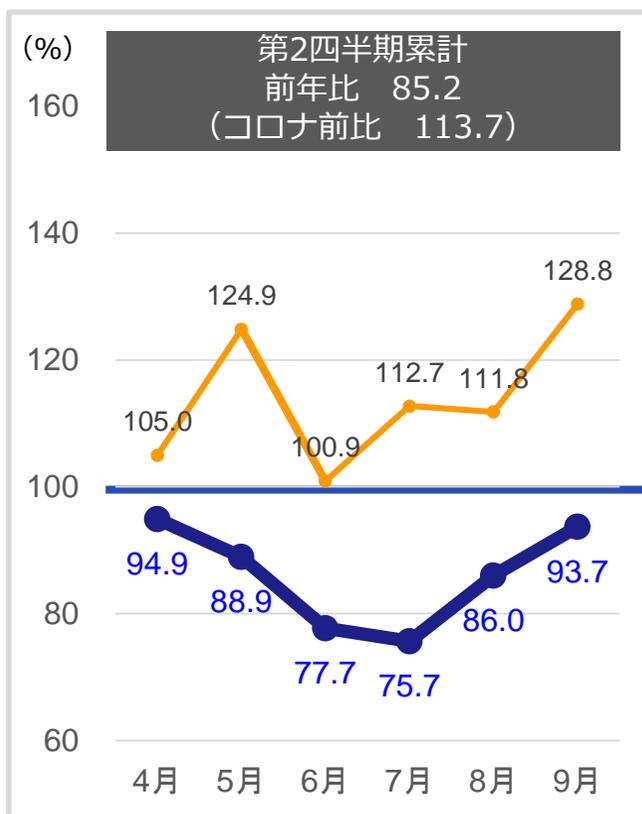
- 売上高においては、当年含む過去5か年では、消費税増税、巣ごもり需要を除き伸長
- 売上総利益率 当期実績 30.40% 前期 30.43%とほぼ前期並み
 - ・9月度において、粗利率の低いゲーム関連商品の構成が高まり、やや粗利率を押し下げた（0.05%程度）
- 前期の営業外収益としてコロナによる大規模施設休業協力金等9.8億あり、当期の経常利益率は前期よりもやや低下した

主要商品別の状況

商品別受注前年比 (POSベース)

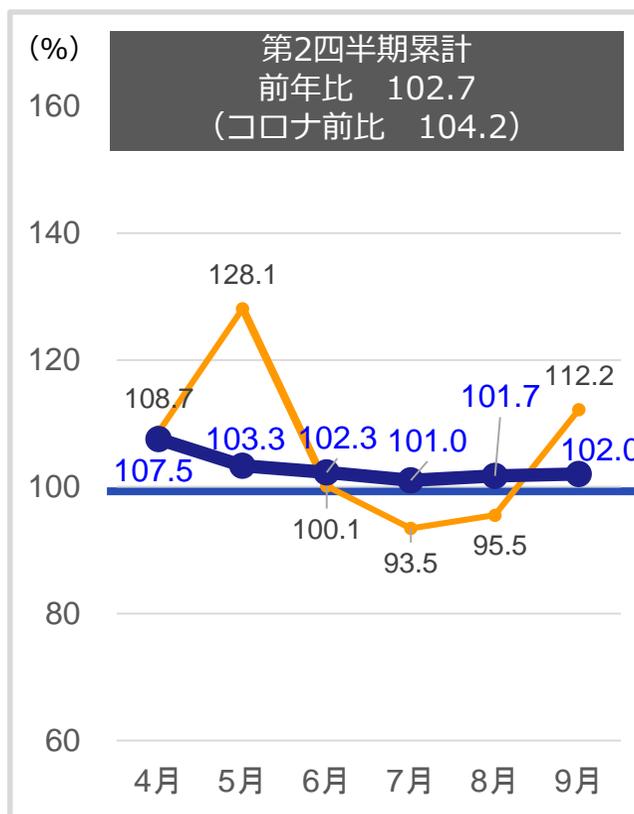
● 前年比 ● コロナ前比 (2018)

テレビ

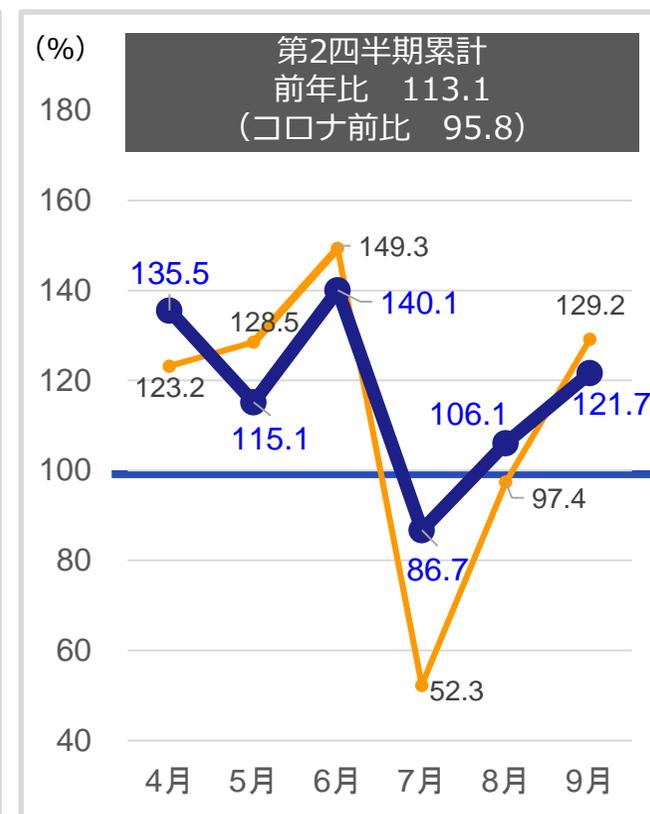


白物家電

(冷蔵庫・洗濯機・クリーナー)



エアコン

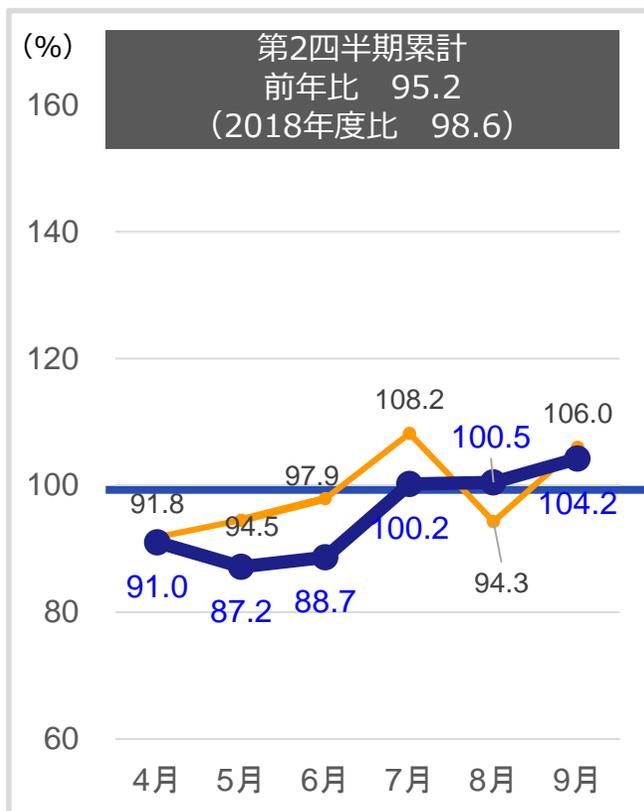


主要商品別の状況

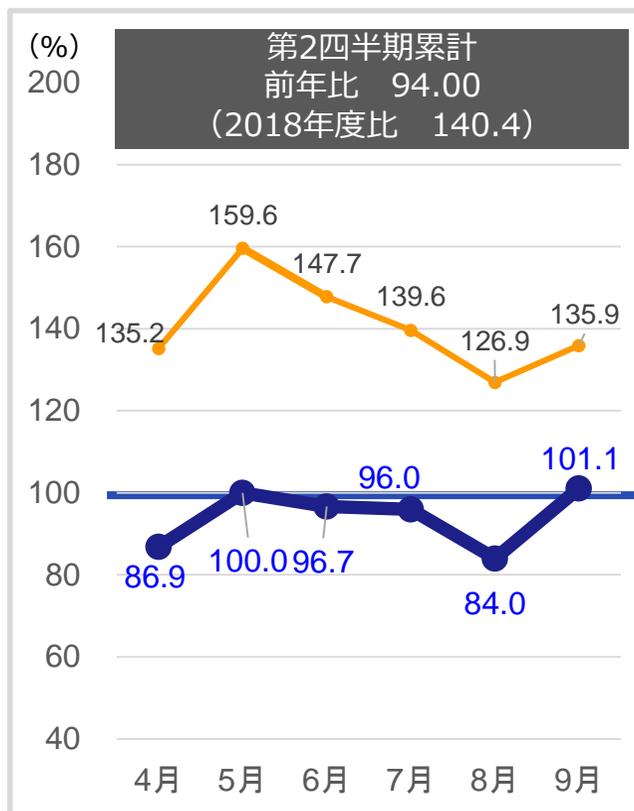
商品別受注前年比 (POSベース)

前年比 コロナ前比 (2018)

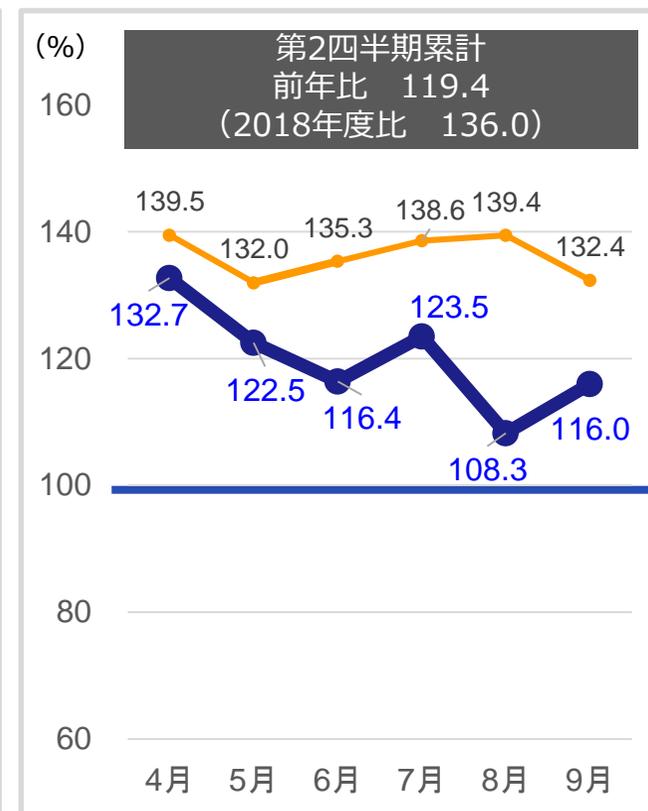
パソコン



携帯電話 (台数)

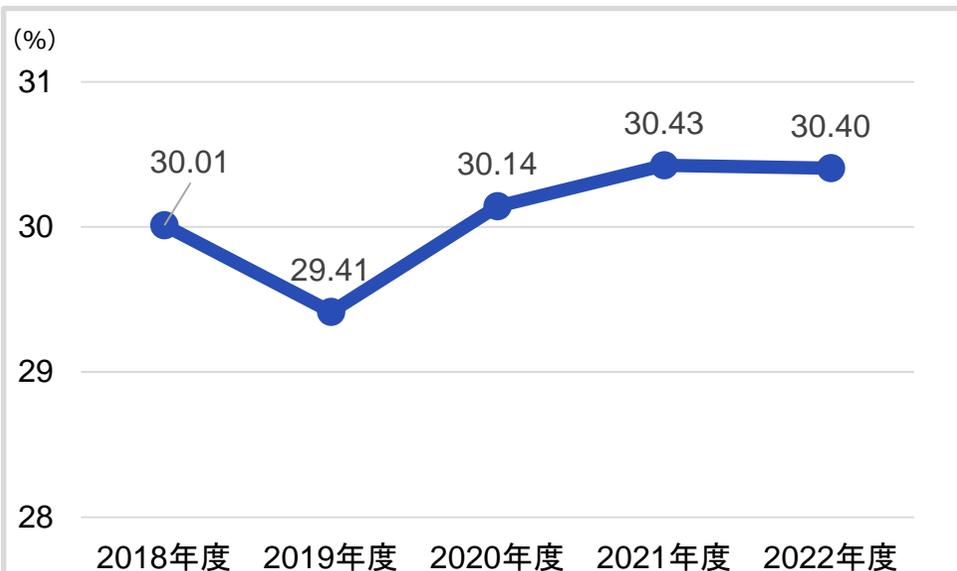


リフォーム(ELS事業)



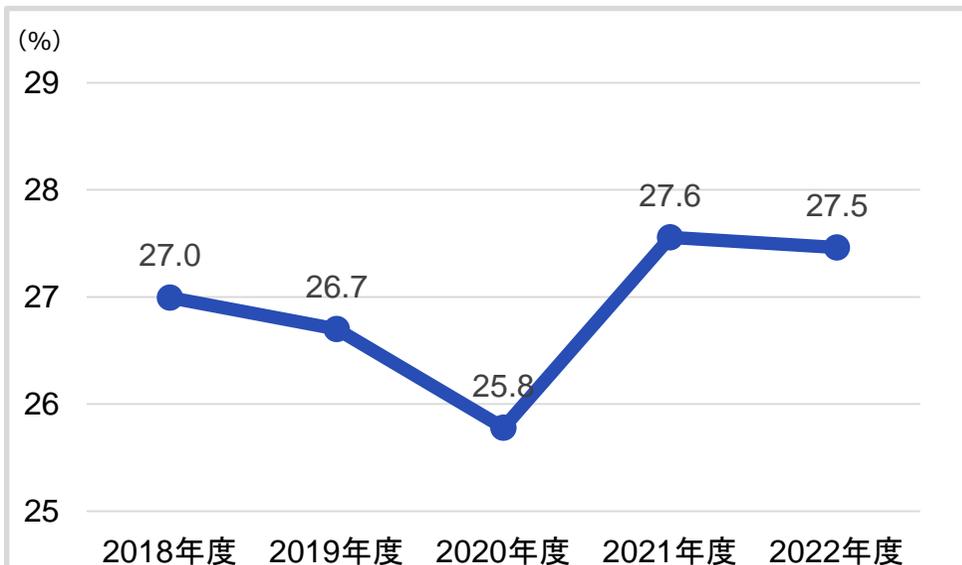
売上総利益率・販管費率の状況

1 売上総利益率



- 売上総利益率 当期実績 30.40% 前期 30.43% 前期差▲0.03%
 - ・第1四半期 30.71% 前期 30.36% +0.35%
エアコンの構成が高まったこともあり、粗利率は改善
 - ・第2四半期 30.13% 前期 30.49% ▲0.36%
ゲーム関連商品の構成が高まりや、洗濯機・パソコンなどメーカー間の価格影響から、粗利ミックスで粗利率は低下

2 販管費率



- 販売費及び一般管理費 当期実績 964億円 前期差 +3.1億円
 - 広告宣伝費・販売費 △3.5億円
 - 人件費 △1.4億円
 - 設備費・管理費 +11.5億円
(水道光熱費+5.8億円 賃借料 +5.3億円)
 - 減価償却費 △3.3億円

連結貸借対照表および連結キャッシュフロー計算書

■ 連結貸借対照表

(百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
流動資産	190,597	197,196	+6,572
有形固定資産	125,504	124,963	▲541
無形固定資産	10,169	9,704	▲464
投資その他の資産	51,699	50,382	▲1,316
固定資産	187,373	185,050	▲2,322
資産合計	377,970	382,219	+4,249
流動負債	109,003	108,779	▲223
固定負債	69,486	68,948	▲537
負債合計	178,489	177,727	▲761
純資産	199,480	204,492	+5,011
負債・純資産合計	377,970	382,219	+4,249

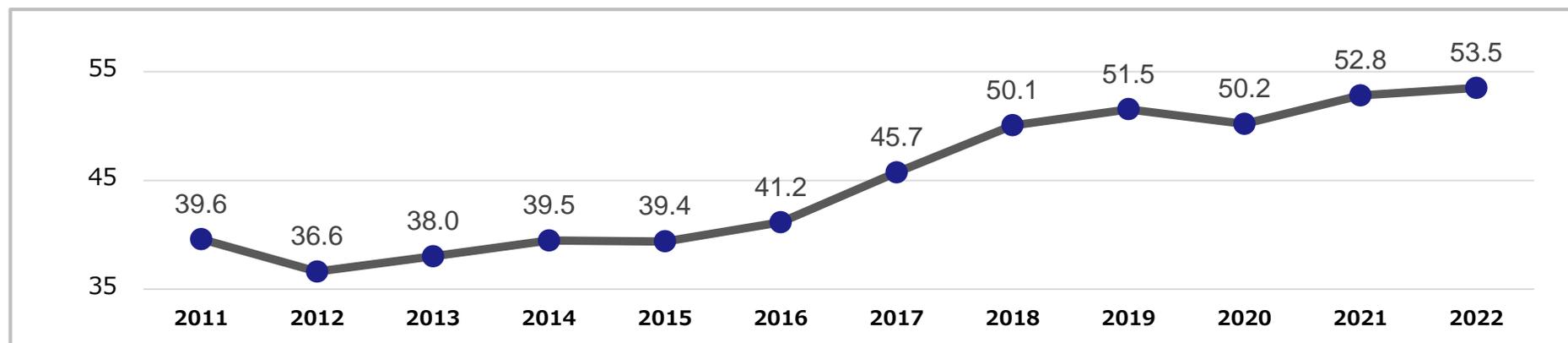
■ 連結キャッシュフロー計算書

(百万円)

	2022年3月期 第2四半期累計	2023年3月期 第2四半期累計
営業CF	△8,926	7,851
投資CF	△5,979	△3,643
FCF	△14,905	4,208
財務CF	△10,477	△3,836
現金及び現金同等物 の期末残高	17,688	30,257

■ 自己資本率

(%)



2. 2023年3月期業績予想

百万円・%	上期		下期		通期			
	実績	前年比	業績予想	前年比	売上比	業績予想	前年比	前年増減
売上高	351,115	100.7	384,884	105.5	100	736,000	103.1	+22,232
売上総利益	106,754	100.6	109,545	105.8	29.4	216,300	103.2	+6,618
販売管理費	96,421	100.3	97,378	102.7	26.3	193,800	101.5	+2,915
広告宣伝費・販売費	23,806	98.5	23,861	105.6	6.5	47,668	102.0	+916
人件費	39,645	99.6	40,354	100.7	10.9	80,000	100.2	+122
設備費・管理費	27,590	104.4	27,777	106.3	7.5	55,368	105.3	+2,806
減価償却費	5,378	94.2	5,384	90.0	1.5	10,763	92.0	▲930
営業利益	10,333	103.2	12,166	138.5	3.1	22,500	119.7	+3,703
経常利益	10,169	90.8	12,330	118.7	3.1	22,500	104.2	+910
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,070	93.0	6,929	125.9	1.9	14,000	106.8	+890

通期業績予想について利益修正はありません

●売上高

既存店前年比 下期 102.2% 通期 101.5%

新店 1店舗

●経常利益 昨年度 助成金収入24億円（上期 9.8億円 下期 14.3億円）あり

出店・移転・閉店実績および計画

		新設	移転・建替	閉鎖	増減	期末店舗数
2021年度	通 期	16店舗	3店舗	4店舗	+ 12店舗	449店舗
2022年度	上期実績	4店舗	3店舗	1店舗 (非家電)	+3店舗	452店舗
	下期計画	1店舗	—	—	+1店舗	453店舗
	通 期	5店舗	3店舗	1店舗 (非家電)	+4店舗	453店舗

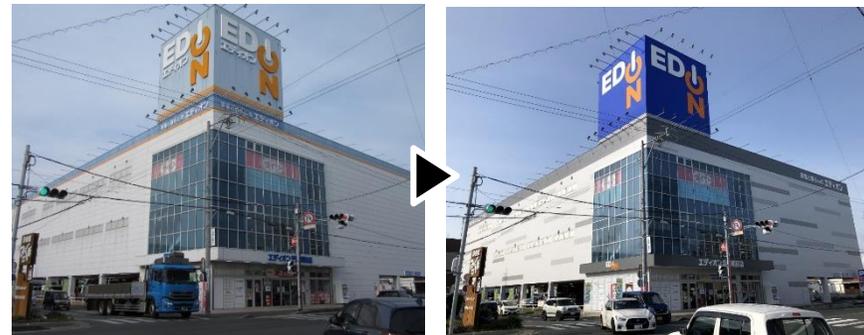
エディオングループ **1,210** 店舗
 2022年9月末時点
 ■直営店 452店舗
 ■FC店 758店舗

■外壁塗り替え <上期12店舗実施 / 下期29店舗実施予定>

<エディオン焼津店>



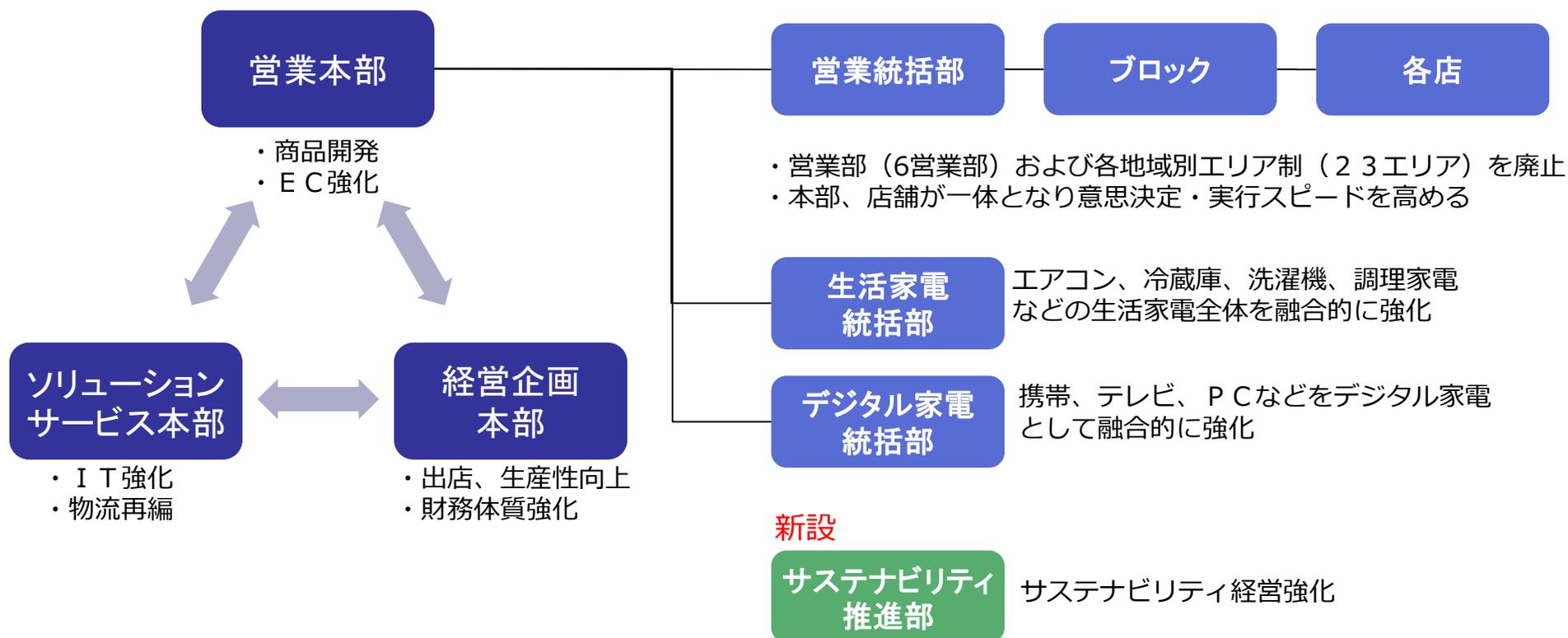
<エディオン浜松和田店>



3. トピックス

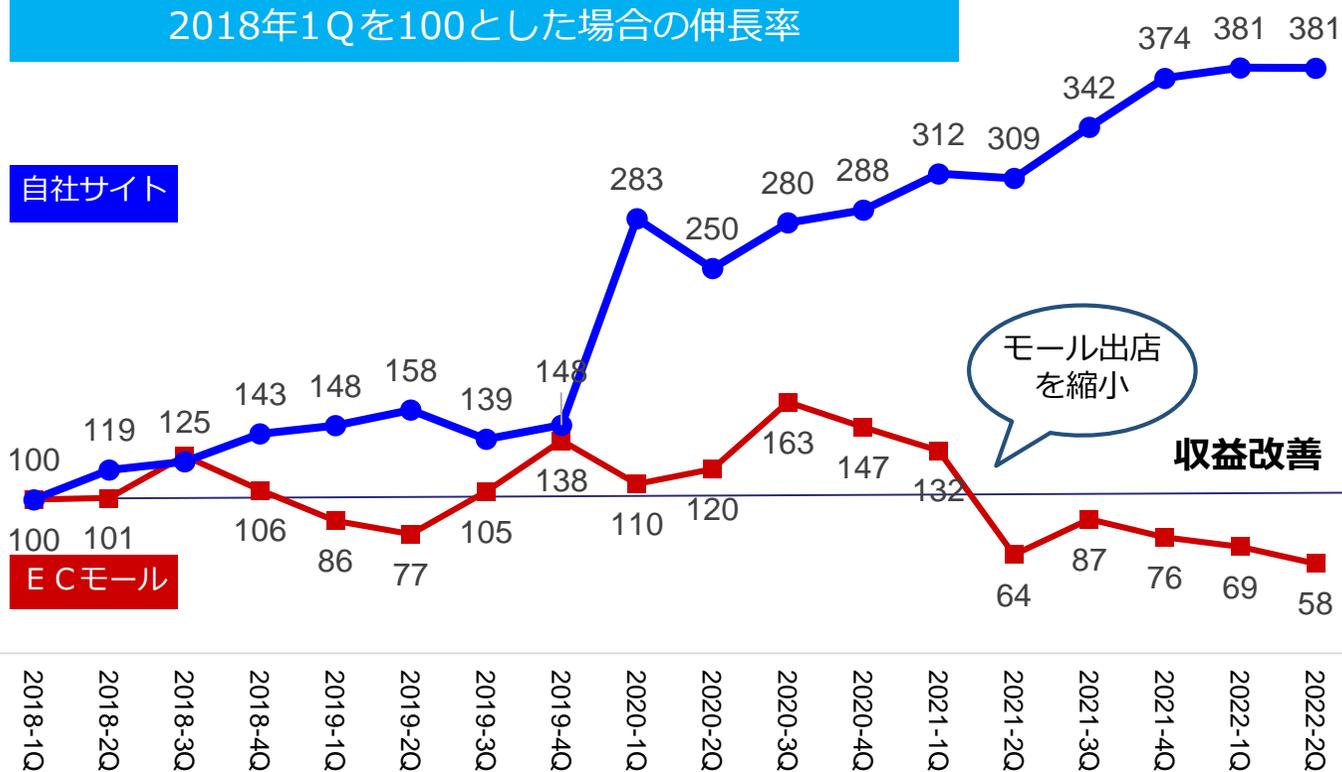
■ トピックス：組織再編について

中期ビジョン達成にむけ、10月1日付け組織再編を実施



トピックス：eコマースの取り組み

2018年1Qを100とした場合の伸長率



今期の状況（前年比）

冷蔵庫	204.5%
洗濯機	205.1%
電子レンジ	158.9%
エアコン	133.9%

設置サービスが重要な商品が大きく伸長



下期の取り組み

2023年春
自社ECサイトリニューアル予定

検索機能改善

購入フロー改善



トピックス：下期取り組み（インバウンド・関東物流）



なんば本店



京都四条河原町店

市況動向

10/11より

入国者
上限撤廃

個人旅行
解禁

ビザ
免除

+

円安

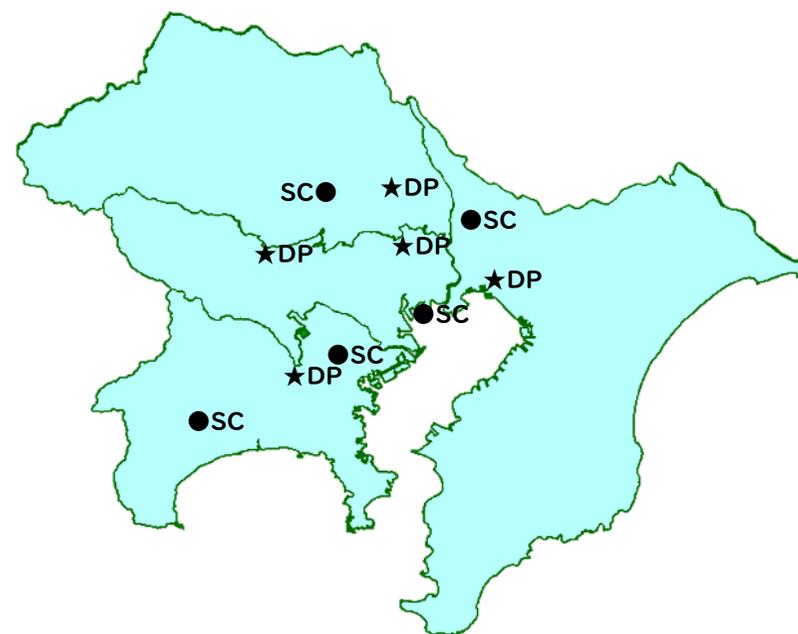


インバウンド体制の強化

徐々に訪日客が本格化

人口カバー率100%へ

E C需要の高まり、関東圏のサービス力強化
移転を含め5サービスセンターを新設
衛星的にサポートを行う5デポを新設



関東物流体制の強化

時間指定配送
即日訪問などの各サービスに対応

■ トピックス：店舗形態に合わせた商品戦略

都市型大型店



インショップ店舗



郊外型店舗



大型店から超小型店まで、お客様のニーズに沿った
ドミナント型の店舗展開が強み

共通的な商品政策ではなく、店舗・シーンに合わせた
品揃え・価格・販促を強化してまいります

フランチャイズ店舗



トピックス：業務改善・業務効率化の取り組み

電子プライス導入

店頭プライス作成などの時間削減

お客様目線の間違いのないご案内にも繋がり、今後は店舗形態や地域性に合わせた売り場づくり、アプリとの連動によりEC事業の展開にも寄与。今年度中に全店導入完了予定。



ポータブル端末導入

接客における確認時間などの削減

在庫確認・売価確認、配送工事などの手配
お客様をお待たせする時間も削減



ネットショップ・アプリ連携

多様化するニーズへの対応



電子プライスから商品についての
口コミや説明や、在庫確認や今すぐ
使えるクーポンの確認ができます。

デジタル会員になることで
保証期間やポイントも簡単に
調べることができます。

接客効率の向上

顧客接点の強化

作業効率の向上

働き方の変化 CS・ESの向上
による企業価値の向上

トピックス：ニトリとの取り組み



コラボブースの開設

10月22日
第1弾倉敷本店内に開設



- 実機の体感機会を設けることによる興味喚起と魅力の訴求
- 大型店を中心に展開を拡大

ECサイト間の相互送客への取り組み

■ 商品の相互交流と商品ラインナップの拡充



バナーを設置
ニトリ
家具・インテリア
ニトリ公式通販
ニトリネット

相互送客

家電と暮らしの
EDION
ネットショップ
バナーを設置

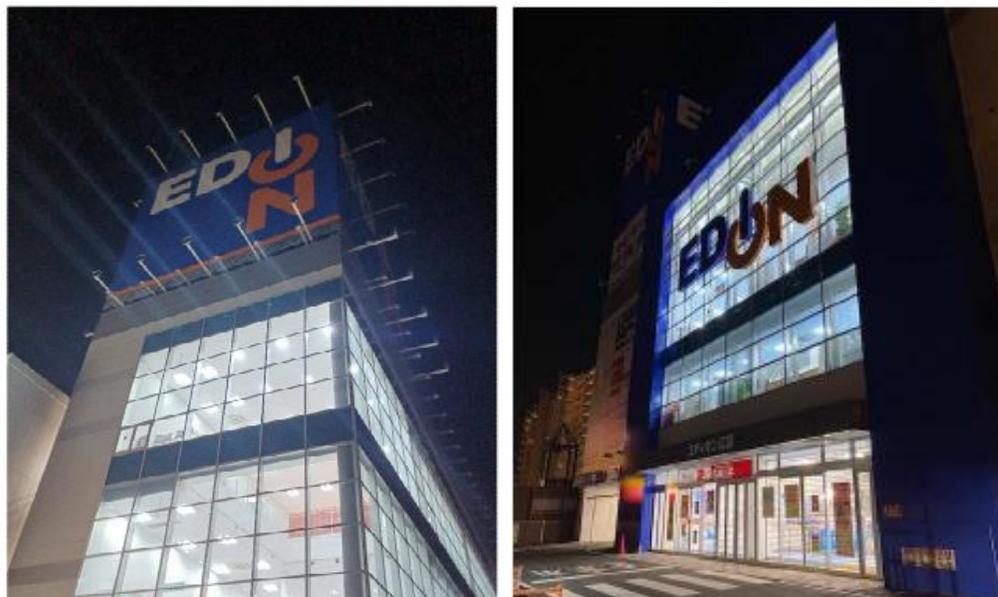


親和性の高い組み合わせでお客様目線の住空間トータルコーディネートをご提案

■トピックス：省エネ営業の取り組み

電気代高騰および資源高に対応する為、電力使用量を削減

塔屋看板・壁面サイン照明の消灯



店頭展示品の部分消灯



限りある資源の有効活用に向けてこれからも取り組んでまいります

トピック：スポーツ貢献活動



陸上：細田あい 10月2日「ロンドンマラソン2022」
日本人最高9位 日本女子マラソン歴代ベスト8位の記録樹立



アーチェリー：河田 悠希 7月9日～7月10日
「第70回全日本実業団アーチェリー大会」リカーブ男子優勝



サンフレッチェ広島 10月22日 ルヴァンカップ優勝

これからも、スポーツを通じ、人々に共感と感動を与え続けてまいります

サステナビリティ経営の強化～社会課題の解決にむけて～

取り組み強化

1 循環社会への取り組み

循環型社会の実現に向け、家電リサイクル法の対象である家電製品の適正な処理をはじめ、小型家電のリサイクルや発泡スチロールの再資源化などを積極的に取り組んでいます。



また、多様な人材が活躍できる場を提供するなど様々な側面から社会課題解決に向けた取組を推進しています。

2 健康経営の推進



2022
健康経営優良法人
Health and productivity

エディオンは従業員の健康を重視し、従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。

経済産業省および日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」において、取り組みが優良であると認定されました。

3 ガバナンス向上に向けて

公平で公正な組織の運営を行うため、社外取締役5名、社外監査役2名を選任しています。

公正な立場から意見・助言を述べることで公平で公平な組織運営を行うための体制づくりを推進しています。

内部統制システムの運用を通じて、グループ全体のガバナンス強化および会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

4 地域社会への支援



一般社団法人 障がい者自立推進機構が運営する障がい者アーティストの自立推進に繋がる活動「Paralymp Art®」に賛同し、2021年9月よりオフィシャルパートナーとして協賛しています。

本協賛を通じて今後も地域社会との協調を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



配当・株価推移

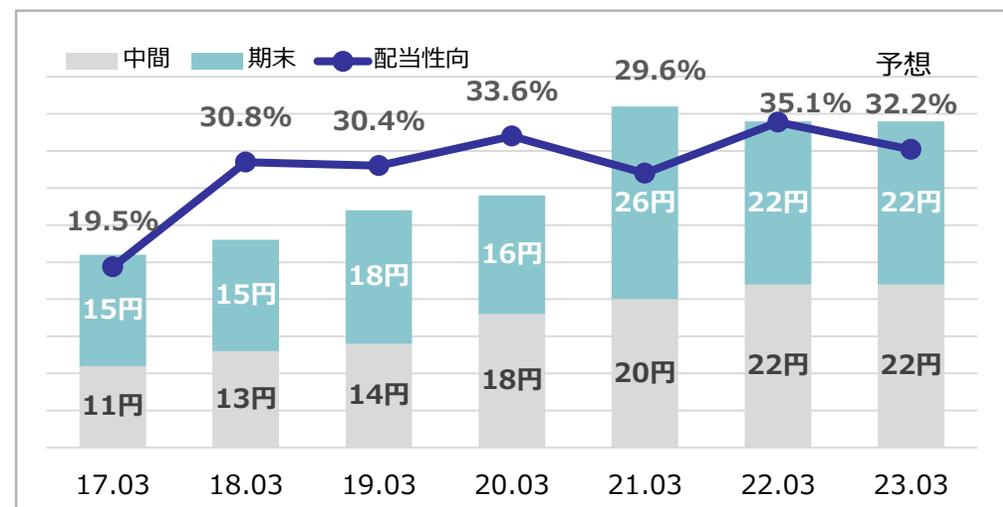
ROIC向上を指標に掲げ、資本効率の向上とともに健全なバランスシートの維持を重視します

1. 配当政策

株主への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当については、業績および経営環境等を総合的に加味し配当性向30%以上の安定配当を基本方針としています。

2. 自己株式の取得

資本効率の向上に資する株主還元策を前提に、業績・経営環境や投資および株価を含めた市場環境を総合的に考慮し機動的に実施します。



注意事項

- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。
- 本資料に掲載されている予測等については、様々なリスクや不確実性が内在しており、その正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
- 本資料は、当社の事業内容、業績等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- 本資料につきましては、無断で複製または転送等を行われたいようお願いいたします。



2022年11月4日